

マーケットレポート

カナダ中央銀行が0.25%の利上げを決定
 ～景気回復で政策を引き締め方向に転換～

7月12日、カナダ中央銀行(以下、中銀)は、2010年9月以来、6年10カ月ぶりに利上げに踏み切り、政策金利を0.25%引き上げ、0.75%とすることを決定し、金融政策を引き締め方向に転換しました【図1】。

6月28日に中銀のポロズ総裁が「2015年に実施した2度の利下げは役割を果たした」との見解を示していたことから、金融市場では利上げ観測が高まっていました。利上げ決定を受けて12日の海外市場では1米ドル=1.27カナダ・ドル台までカナダ・ドル高・米ドル安が進行し、約1年1カ月ぶりのカナダ・ドル高水準となりました。

◆利上げの背景

産油国であるカナダは、2014年の原油価格の大幅下落を受けてエネルギー製品の輸出やエネルギーセクターの設備投資が減速し、2015年前半には前期比で2四半期連続のマイナス成長となりました。中銀は原油安による景気・インフレの下振れリスクへの対応として、2015年1月に2010年9月以来となる政策金利の変更に踏み切りました。その後は金融緩和の効果で消費や住宅市場が底堅く推移したこと、またカナダ・ドル安や資源価格の回復を背景に2016年後半以降は輸出の持ち直しが続いたことから、足元では景気底入れ感が強まっていました【図2】。

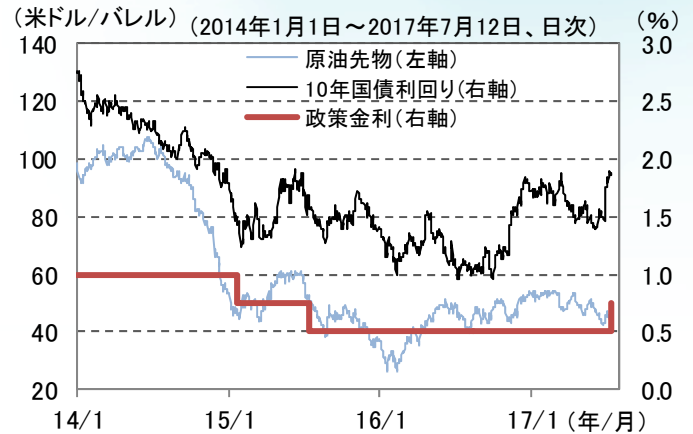
中銀は声明文で、今後も雇用や賃金の改善から消費が底堅く伸びること、輸出や設備投資の回復が続くことから潜在成長率を上回る成長が続くとの見通しを示しました。一方、足元のインフレの弱さは食品の価格競争の激化やオンタリオ州での電気料金の還付など一時的な要因であり、今回の利上げは適切と判断した、としました。

◆今後の見通し

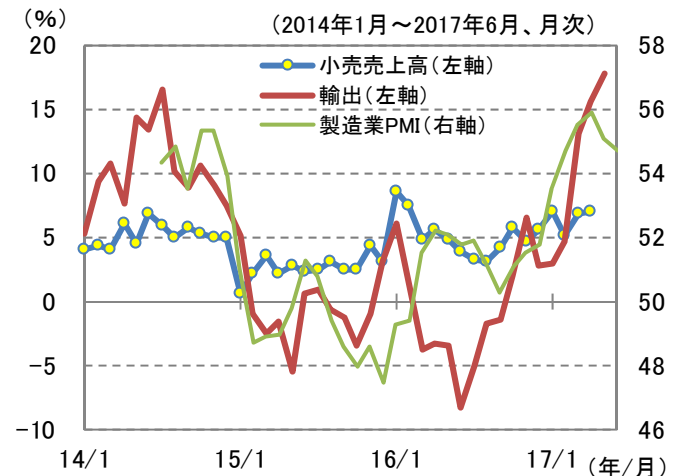
中銀は今後の政策について声明文では「データ次第」としています。同時に公表された金融政策報告では2017年の実質GDP(国内総生産)成長率が+2.8%、18年が同+2.0%と前回4月時から各々+0.2%、+0.1%上方修正されており、景気がこうした見通しどおりに推移すれば追加利上げの可能性は相応にありそうです。

引き続きカナダ・ドルは原油先物の動向にも左右される見込みですが、追加利上げ観測がくすぶると見られる中、概ね底堅い推移が続きそうです【図3】。

【図1】カナダの政策金利、10年国債利回りおよび原油先物(WTI)の推移

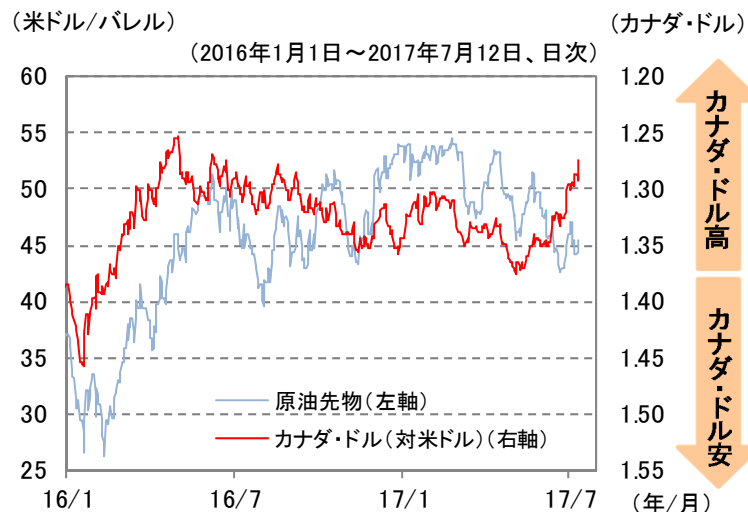


【図2】カナダの小売売上高、輸出(前年同月比)、製造業PMI(購買担当者指数)の推移



※小売売上高は2017年4月、輸出は同5月までのデータ
 製造業PMIは2014年7月からのデータ

【図3】カナダ・ドル(対米ドル)と原油先物(WTI)の推移



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

【 ご留意事項 】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。